

株主のみなさまへ



第 **107** 期 中間事業報告書
平成18年4月1日から平成18年9月30日まで



株主のみなさまにはご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社グループはこのたび平成18年4月1日から平成18年9月30日までの中間決算を行いましたので、その概況についてご報告申し上げます。

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の回復による設備投資の増加や、雇用情勢の改善に伴い、個人消費が緩やかに増加するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

このような情勢のなかで当社グループは、主力商品の製造コスト削減を中心とした合理化を徹底して推進するとともに、販売体制の一層の強化と新商品の開発による新規市場の開拓に取り組むことで事業領域の拡大をはかり、業績の向上に努めてまいりました。

防災用繊維製品事業では、消防用・産業用ホースの拡販や大口径管更生工法「パルテム・フローリング工法」の受注拡大、また、産業用繊維製品事業では、広巾織物、シートベルト、エアバッグなどの販売拡大に注力いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は203億74百万円と、前年同期比17.5%の増収となりました。利益面では、原油・原材料価格の高騰による材料費増加の影響を大きく

受け、また、海外子会社「芦森科技（無錫）有限公司」の開業費用を計上したこともあり、経常利益は4億39百万円と、前年同期比16.1%の減益となり、中間純利益につきましても、2億42百万円と、前年同期比8.2%の減益となりました。なお、中間配当金は、前年と同じく1株につき2円50銭とさせていただきます。

今後の経済は、原油・原材料価格の動向や、米国や中国など、主要貿易相手国経済の先行き不透明感など懸念材料もあるものの、製造業を中心とした企業収益の好調さが個人消費にも波及しており、引き続き回復基調で推移することが予想されます。

当社グループは、今後もグローバルな視点でグループ経営の基盤整備と合理化を推進してまいります。また、顧客のニーズを的確に捉えた新商品の開発による新規市場の開拓にも注力するとともに、経営環境の変化に迅速に対応するため、柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化に努め、激化する企業間競争に打ち勝つことのできる企業体質を目指し、業績の向上と事業の一層の発展に全力をあげて取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成18年12月

取締役社長

側島克信

事業の概況（連結）

防災用繊維製品事業

（防災部門）

防災関連商品は、好調に推移しましたが、消防用ホース、消火栓用ホースは、自治体の財政縮小による官公需低迷や、価格競争激化の影響もあり、売上は減少いたしました。この結果、当部門の売上は前年同期に比べ減少いたしました。

（パルテム部門）

「パルテムHL工法」は、上水道分野では売上が減少しましたが、電力・プラント分野で売上が増加いたしました。また、下水道分野の「パルテムSZ工法」も売上が増加したほか、「パルテム・フローリング工法」も堅調に推移いたしました。この結果、当部門の売上は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における防災用繊維製品事業の売上は、23億61百万円と、前年同期に比べ、9.6%増加いたしました。

産業用繊維製品事業

（産業資材部門）

広巾織物は、歯付ベルト補強布が、輸出向けで在庫調整がありましたが、ゴム資材補強布が好調に推移したため、売上は増加いたしました。また、「エアールール・システム」をはじめとする物流省力化関連商品、「シリカスクリーン」、「タイトナー」も売上を伸ばし、業績に寄与いたしました。この結果、当部門の売上は前年同期に比べ増加いたしました。

（自動車安全部品部門）

シートベルトは、数車種で新規受注品が量産開始となったほか、好調な自動車業界の影響もあり、売上は増加いたしました。また、エアバッグも、シートベルトと同様に好調に推移し、売上は増加したほか、自動車関連商品につきましても、堅調に推移いたしました。この結果、当部門の売上は前年同期に比べ増加いたしました。

（ジオ部門）

土木建設用特殊織物は、鉄道高架橋用で売上が減少したほか、緊急排水ホースも売上は減少いたしました。また、基礎杭用異径織物につきましても、杭業界の落ち込みの影響を受け、売上は若干減少いたしました。この結果、当部門の売上は前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における産業用繊維製品事業の売上は、179億82百万円と、前年同期に比べ、18.6%増加いたしました。

連結貸借対照表

科 目	第107期中間 平成18年9月30日現在 (当中間連結会計期間)	第106期中間 平成17年9月30日現在	第106期 平成18年3月31日現在
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	20,603	18,266	20,927
現金及び預金	3,548	3,257	3,662
受取手形及び売掛金	11,423	10,170	12,038
たな卸資産	5,033	4,209	4,565
繰延税金資産	338	311	375
その他	279	338	326
貸倒引当金	△ 19	△ 20	△ 40
固定資産	13,491	12,446	13,537
有形固定資産	(9,636)	(8,930)	(9,303)
建物及び構築物	2,944	2,633	2,608
機械装置及び運搬具	2,848	2,437	2,651
工具器具備品	1,152	1,195	1,138
土地	2,603	2,588	2,596
建設仮勘定	87	74	308
無形固定資産	(143)	(92)	(146)
投資その他の資産	(3,711)	(3,423)	(4,087)
投資有価証券	3,476	3,146	3,797
長期貸付金	30	38	35
その他	302	431	351
貸倒引当金	△ 97	△ 192	△ 97
資産の部合計	34,095	30,712	34,465

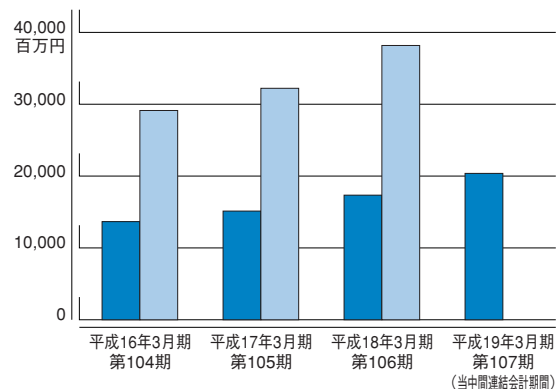
科 目	第107期中間 平成18年9月30日現在 (当中間連結会計期間)	第106期中間 平成17年9月30日現在	第106期 平成18年3月31日現在
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債	12,024	9,512	12,028
支払手形及び買掛金	9,353	7,273	8,725
短期借入金	240	250	340
未払金	1,139	889	1,011
未払法人税等	158	300	697
賞与引当金	339	330	345
役員賞与引当金	19	—	—
その他	773	468	908
固定負債	1,682	1,735	1,856
退職給付引当金	1,455	1,429	1,458
役員退職慰労引当金	184	206	236
その他	42	99	161
負債の部合計	13,706	11,247	13,884
少数株主持分	—	4	7
(資本の部)			
資本金	—	8,388	8,388
資本剰余金	—	7,431	7,431
利益剰余金	—	3,270	3,969
その他有価証券評価差額金	—	936	1,244
為替換算調整勘定	—	△ 108	3
自己株式	—	△ 457	△ 465
資本の部合計	—	19,460	20,572
負債、少数株主持分及び資本の部合計	—	30,712	34,465
(純資産の部)			
株主資本	19,369	—	—
資本金	8,388	—	—
資本剰余金	7,431	—	—
利益剰余金	4,020	—	—
自己株式	△ 471	—	—
評価・換算差額等	1,008	—	—
その他有価証券評価差額金	1,025	—	—
為替換算調整勘定	△ 16	—	—
少数株主持分	11	—	—
純資産の部合計	20,388	—	—
負債及び純資産の部合計	34,095	—	—

連結損益計算書

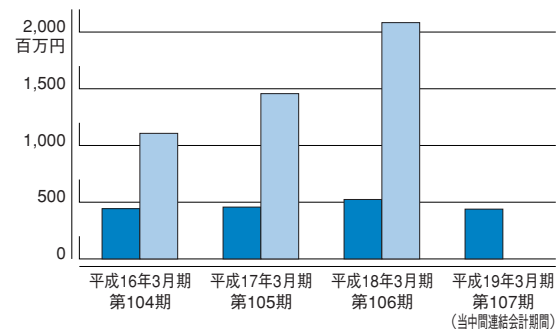
科 目	第107期中間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで (当中間連結会計期間)	第106期中間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	第106期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円
売上高	20,374	17,345	38,178
売上原価	17,778	14,786	32,185
売上総利益	2,595	2,558	5,992
販売費及び一般管理費	2,210	1,992	3,984
営業利益	385	565	2,008
営業外収益	154	60	250
受取利息及び配当金	13	17	38
雑収入	141	43	212
営業外費用	99	101	176
支払利息	0	0	2
雑損失	99	101	173
経常利益	439	524	2,083
特別利益	—	100	177
固定資産売却益	—	—	6
投資有価証券売却益	—	62	128
貸倒引当金戻入益	—	—	4
受取補償金	—	37	37
特別損失	23	191	521
固定資産処分損	19	59	77
投資有価証券売却損	—	—	3
投資有価証券評価損	—	48	48
投資資産処分損	4	—	—
ゴルフ会員権評価損	—	—	5
貸倒引当金繰入額	—	83	81
製品改善対策費	—	—	305
税金等調整前中間(当期)純利益	416	433	1,739
法人税、住民税及び事業税	111	274	924
法人税等調整額	61	△105	△296
少数株主利益	△0	△1	△3
中間(当期)純利益	242	263	1,108

業績の推移(連結)

売上高(通期)	29,129百万円	32,219	38,178	—
売上高(中間期)	13,660百万円	15,129	17,345	20,374



経常利益(通期)	1,107百万円	1,457	2,083	—
経常利益(中間期)	443百万円	457	524	439



連結株主資本等変動計算書

第107期中間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで（当中間

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式
平成18年3月31日残高	8,388	7,431	3,969	△ 465
当中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）			△ 145	
役員賞与（注）			△ 45	
中間純利益			242	
自己株式の取得				△ 6
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額（純額）				
当中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	50	△ 6
平成18年9月30日残高	8,388	7,431	4,020	△ 471

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結会計期間）

（単位：百万円）

株主資本 株主資本 合 計	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
19,324	1,244	3	1,248	7	20,580
△ 145			—		△ 145
△ 45			—		△ 45
242			—		242
△ 6			—		△ 6
—	△ 219	△ 20	△ 239	4	△ 235
44	△ 219	△ 20	△ 239	4	△ 191
19,369	1,025	△ 16	1,008	11	20,388

連結剰余金計算書

科 目	第106期中間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	第106期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
	百万円	百万円
（資本剰余金の部）		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,431	7,431
資 本 剰 余 金 増 加 高	—	—
資 本 剰 余 金 減 少 高	—	—
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 （ 期 末 ） 残 高	7,431	7,431
（利益剰余金の部）		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	3,197	3,197
利 益 剰 余 金 増 加 高	263	1,108
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	263	1,108
利 益 剰 余 金 減 少 高	191	336
配 当 金	145	290
役 員 賞 与	45	45
（ うち 監 査 役 賞 与 金 ）	(3)	(3)
連 結 子 会 社 減 少 に 伴 う 減 少	—	—
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 （ 期 末 ） 残 高	3,270	3,969

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	第107期中間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで （当中間連結会計期間）	第106期中間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	第106期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	945	869	2,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 825	△ 761	△ 1,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 251	△ 154	△ 216
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	15	23
現金及び現金同等物の増減額	△ 115	△ 29	377
現金及び現金同等物の期首残高	3,649	3,271	3,271
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	3,533	3,241	3,649

貸借対照表

科 目	第107期中間 平成18年9月30日現在 (当中間期)	第106期中間 平成17年9月30日現在	第106期 平成18年3月31日現在
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	19,440	17,431	19,966
現金及び預金	2,586	2,235	2,860
受取手形	2,379	1,935	2,661
売掛金	8,706	8,243	9,039
製品	1,612	1,508	1,524
原材料	162	154	169
仕掛品	2,515	2,146	2,261
貯蔵品	45	45	45
前払費用	41	50	23
未収入金	1,139	860	1,086
繰延税金資産	243	219	294
その他	18	40	9
貸倒引当金	△ 9	△ 9	△ 9
固定資産	13,336	12,437	13,097
有形固定資産	(8,132)	(7,955)	(7,987)
建物	2,276	2,254	2,220
構築物	141	123	132
機械及び装置	2,060	1,870	2,001
車両運搬具	10	12	13
工具器具備品	1,108	1,173	1,112
土地	2,470	2,470	2,470
建設仮勘定	63	50	37
無形固定資産	(73)	(85)	(81)
工業所有権	56	65	62
ソフトウェア	8	11	10
その他	8	8	8
投資その他の資産	(5,130)	(4,396)	(5,028)
投資有価証券	2,819	2,701	3,182
子会社株式	2,093	1,633	1,738
長期貸付金	350	357	355
繰延税金資産	232	248	105
その他	274	303	286
貸倒引当金	△ 91	△ 103	△ 91
投資損失引当金	△ 549	△ 745	△ 549
資産の部合計	32,777	29,868	33,063

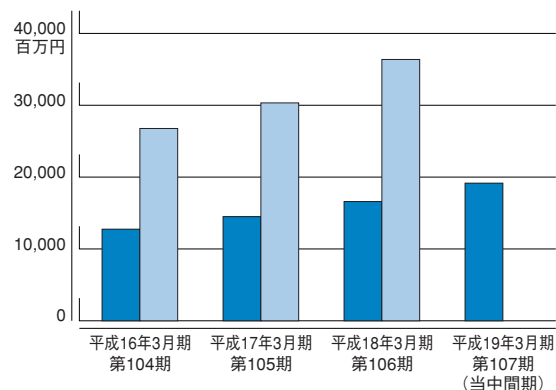
科 目	第107期中間 平成18年9月30日現在 (当中間期)	第106期中間 平成17年9月30日現在	第106期 平成18年3月31日現在
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債	11,334	9,066	11,371
支払手形	351	208	286
買掛金	8,812	7,037	8,316
未払金	985	824	926
未払法人税等	154	291	690
未払消費税等	5	6	28
未払費用	535	269	609
預り金	119	89	93
賞与引当金	293	289	310
役員賞与引当金	19	—	—
設備関係支払手形	51	46	64
その他の	6	3	45
固定負債	1,633	1,627	1,684
長期未払金	2	5	4
退職給付引当金	1,446	1,415	1,443
役員退職慰労引当金	184	206	236
負債の部合計	12,968	10,694	13,055
(資本の部)			
資本金	—	8,388	8,388
資本剰余金	—	7,431	7,431
資本準備金	—	7,431	7,431
利益剰余金	—	2,850	3,382
利益準備金	—	761	761
買換資産圧縮積立金	—	385	385
中間(当期)未処分利益	—	1,704	2,236
株式等評価差額金	—	936	1,244
その他有価証券評価差額金	—	936	1,244
自己株式	—	△ 432	△ 440
資本の部合計	—	19,174	20,007
負債及び資本の部合計	—	29,868	33,063
(純資産の部)			
株主資本	18,783	—	—
資本金	8,388	—	—
資本剰余金	7,431	—	—
資本準備金	7,431	—	—
利益剰余金	3,409	—	—
利益準備金	761	—	—
その他利益剰余金	2,648	—	—
自己株式	△ 446	—	—
評価・換算差額等	1,025	—	—
その他有価証券評価差額金	1,025	—	—
純資産の部合計	19,808	—	—
負債及び純資産の部合計	32,777	—	—

損益計算書

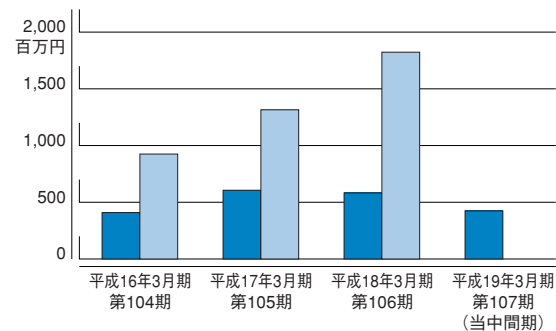
科 目	第107期中間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで (当中間期)	第106期中間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	第106期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円
売上高	19,159	16,598	36,374
売上原価	16,907	14,272	31,075
売上総利益	2,252	2,325	5,299
販売費及び一般管理費	1,808	1,749	3,461
営業利益	444	576	1,837
営業外収益	71	78	151
受取利息及び配当金	31	34	62
雑収入	40	44	88
営業外費用	91	73	165
支払利息	0	0	0
雑損失	91	73	165
経常利益	424	582	1,823
特別利益	—	100	390
固定資産売却益	—	—	5
投資有価証券売却益	—	62	128
貸倒引当金戻入益	—	—	4
子会社投資損失引当金戻入益	—	—	214
受取補償金	—	37	37
特別損失	23	426	777
固定資産処分損	19	59	77
投資有価証券売却損	—	—	3
投資有価証券評価損	—	48	48
投資資産処分損	4	—	—
ゴルフ会員権評価損	—	—	5
製品改善対策費	—	—	305
子会社投資損失	—	318	337
税引前中間(当期)純利益	400	255	1,436
法人税、住民税及び事業税	110	268	913
法人税等調整額	73	△ 151	△ 293
中間(当期)純利益	217	138	816
中間配当金	—	—	145
前期繰越利益	—	1,565	1,565
中間(当期)未処分利益	—	1,704	2,236

業績の推移 (単独)

売上高 (通期)	26,768百万円	30,329	36,374	—
売上高 (中間期)	12,752百万円	14,491	16,598	19,159



経常利益 (通期)	925百万円	1,315	1,823	—
経常利益 (中間期)	409百万円	606	582	424



株式に関する事項

株式の総数（平成18年9月30日現在）

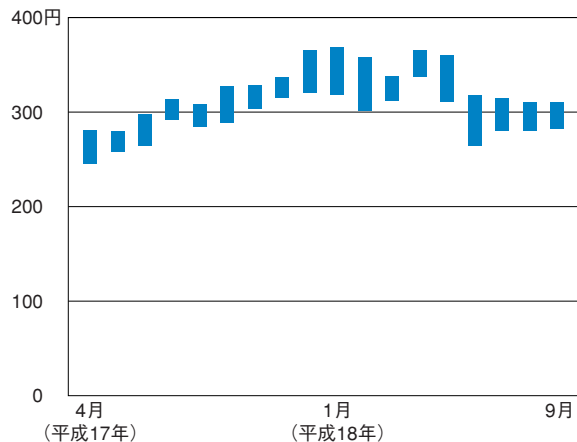
発行可能株式総数	220,000,000株
発行済株式の総数	60,569,390株

大株主（平成18年9月30日現在）

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
東洋紡績株式会社	9,201,152	16.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,915,000	5.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,741,500	3.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,426,000	2.5
バンクオブニューヨーク&ジェシーエムクライアントアカウンツイーアイエスジー	1,299,000	2.3
シティグループグローバルマーケットズインク	1,201,000	2.1
三井住友海上火災保険株式会社	1,168,593	2.0
芦森工業従業員持株会	1,070,538	1.9
日本生命保険相互会社	956,188	1.7
シービーエヌワイティエインターナショナルキャップパリュポートフォリオ	787,000	1.4
合計	21,765,971	38.1

(注) 当社は自己株式2,447,336株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

株価（東京証券取引所）



役員（平成18年11月30日現在）

取締役社長 側島克信

専務取締役 安田浩

常務取締役 平山雅夫

常務取締役 松岡弘

取締役 松尾俊樹

取締役 高橋正雄

取締役 八木伊三郎

常勤監査役 関伸二

常勤監査役 川内正樹

監査役 楢原誠慈

会社の概要

創設資本	業立金	明治11年11月7日 昭和10年12月27日 8,388,681,265円（平成18年10月31日現在）
発行済株式総数	本 社	60,569,390株（平成18年10月31日現在）
東京支社		大阪市西区北堀江3丁目10番18号（〒550-0014） 電話 / (06) 6533-9250
大阪工場		東京都中央区日本橋室町4丁目3番16号 柳屋大洋ビル（〒103-0022） 電話 / (03) 3246-7300
篠山工場		大阪府摂津市千里丘7丁目11番61号（〒566-0001） 電話 / (06) 6388-1212
福井工場		兵庫県篠山市西町40番地の2（〒669-2342） 電話 / (079) 552-1177
防府工場		福井県小浜市多田2号雲月8の5（〒917-0026） 電話 / (0770) 56-1212
		山口県防府市浜方473番地の10（〒747-0833） 電話 / (0835) 38-0377

連結対象子会社
芦森エンジニアリング㈱、ジェット商事㈱、芦森不動産㈱、アシモリセンイ㈱、ASHIMORI AMERICA INC.、芦森科技（無錫）有限公司、ASHIMORI (Thailand) Co.,LTD.

持分法適用関連会社
㈱糸尾、DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI LLC.、DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI de MEXICO S.A. de C.V.

インターネットホームページ <http://www.ashimori.co.jp/>

営業品目

部門	営業品目
防 災	消防用ホース（ジェットホース）、消火栓用ホース、工業用ホース、ゴルフ場用・かんがい用ホース、防災関連商品
パルテム	パイプライニングシステムおよび同システムによる工事用諸材料
産業資材	高機能資材織物、合織帆布、ろ過布、細巾織物、組紐、合織ロープ、浮子綱（アバライン）、自動車海上輸送用固定ベルト（タイトナー）、トラック用リフトアップ方式ローラコンベア（エアロール・システム）、防火シャッター用シリカスクリーン
自動車安全部品	自動車用シートベルト、エアバッグ、後部車室用カバー（トノカバー）、ルーフレイラインド、電動リアサンシェード、カーゴネット、チャイルドシート用部品
ジ オ	土木建設用特殊織物、異径・大口径・保形円筒織物、緊急排水ホース

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年間とします。

定時株主総会 毎年6月に開催いたします。

配当金受領株主確定日 期末配当金の基準日……3月31日
中間配当金の基準日……9月30日

基準日 定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とします。その他必要のある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告し、基準日を定めます。

公告方法 電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
※公告掲載の当社インターネットホームページアドレス <http://www.ashimori.co.jp/>

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号（〒541-8502）
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話（通話無料）0120-094-777

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社本店および支店、ならびに野村證券株式会社本店および支店
株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行株式会社の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電 話（通 話 無 料）0120-244-479（本店証券代行部）
0120-684-479（大阪証券代行部）

インターネットホームページ <http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

株式上場市場 東京証券取引所 第1部
大阪証券取引所 第1部